

**若林剛史『フリーター増加の社会的背景』**

フリーター問題は、フリーターの平均年齢が上がるに従い、深刻の度を増しています。フリーター層は、最近よく耳にする「ワーキング・プア」の一部をなしているわけですが、日本の雇用環境の矛盾をそのまま体現している存在、と言えるのではないかと思います。

フリーター問題は、担税能力や年金・保険の問題とからめて議論されたり、あるいは少子化対策や技能伝承、最近の若者気質として言及されたりすることもあります。

しかし、筆者を含む大学生にとって、同年代であるフリーターの問題は決して他人事ではなく、「もしかしたら自分もフリーターになってしまうかもしれない」という感覚をいただくような、身近な問題だろうと思います。特に厳しい就職活動をくぐりぬけた 4 年生にとって、その思いは強いのではないのでしょうか。

フリーターと同世代である大学生は、年金や少子化問題などよりもむしろ、フリーターのおかれた厳しい境遇に眼が向くのは、とても自然なことです。

筆者の若林さんは、「フリーター増加は、本人つまりフリーターになる人自身に大きな原因があるのではなく、それを受け入れる社会全体に大きな原因があるのではないか」と言う問題意識でこの問題を調べ始め、結論では、企業だけでなく政府の雇用政策にも原因があったと結んでいます。そして、「政府、経済界、企業、労働組合がそれぞれ自分達の利益のためではなく、若者一人一人のことを考えて、安心して働ける社会を築いてほしい」と述べていますが、これは筆者に限らず、これから社会人として働き始めようとする若者に共通する、切なる願いであり、社会の側が重く受け止めねばならない言葉だと思います。

フリーター増加の社会的背景として、筆者は「日本経団連・政府側の要因」「企業側の要因」「若者側の要因」の 3 つに分類して、それぞれ分析を試みました。フリーター問題の背景・要因は多様で複雑ですが、幅広い視野でバランスよく考察できています。

論文のタイトルは「フリーター増加の社会的背景」ですが、考察は社会的背景だけにとどまらず、フリーター対策をどうするかについて、政府の政策、労働組合の方針、それにオランダの均等待遇の事例を調べています。オランダのワークシェアリングは「オランダ・モデル」として日本でも有名ですから、海外の事例としてオランダを取り上げたのはきわめて妥当な選択だったと思います。オランダの事例を含めて、政府と労働組合（全労連と連合）それぞれにバランスよく目配りができているのは、この論文の長所と言えましょう。

筆者が「おわりに」で述べているように、フリーター問題は「自分は関係ない」で済まされることではありません。評者である私自身も、また筆者の若林さんも、身近な問題として考えていく必要があるのだと思います。